

参考資料
(資料3-1関連)

参考資料(行政事業レビュー)

平成25年2月27日

行政事業レビューの取扱いについて

平成二十五年一月二十九日（火）行政改革推進本部
稲田行政改革担当大臣発言要旨

- 一 政府として、国の事業の意義や効果を不断に総点検し、歳出改革をゆるぎなく進めていくことは、重要な課題である。
このため、行政事業レビューの今後の実施方法等について、行政改革推進本部の下に開催される行政改革推進会議において、改善に向けた検証・検討を行うこととしたい。
- 二 また、現在、平成二十五年度予算の編成作業が行われているが、国民への情報提供を迅速に実施する観点から、各府省におかれては、入替要求により新規に要求した事業について、必要な情報を記載したシートを二月末までに公表するようお願いしたい。具体的な作業の進め方については、行政改革推進本部事務局から別途連絡するので、よろしくようお願いしたい。

平成25年度予算編成の基本方針(平成25年1月24日閣議決定) (抄)

Ⅲ 予算の重点化についての基本的な考え方

(4) 歳出分野における主な留意事項等

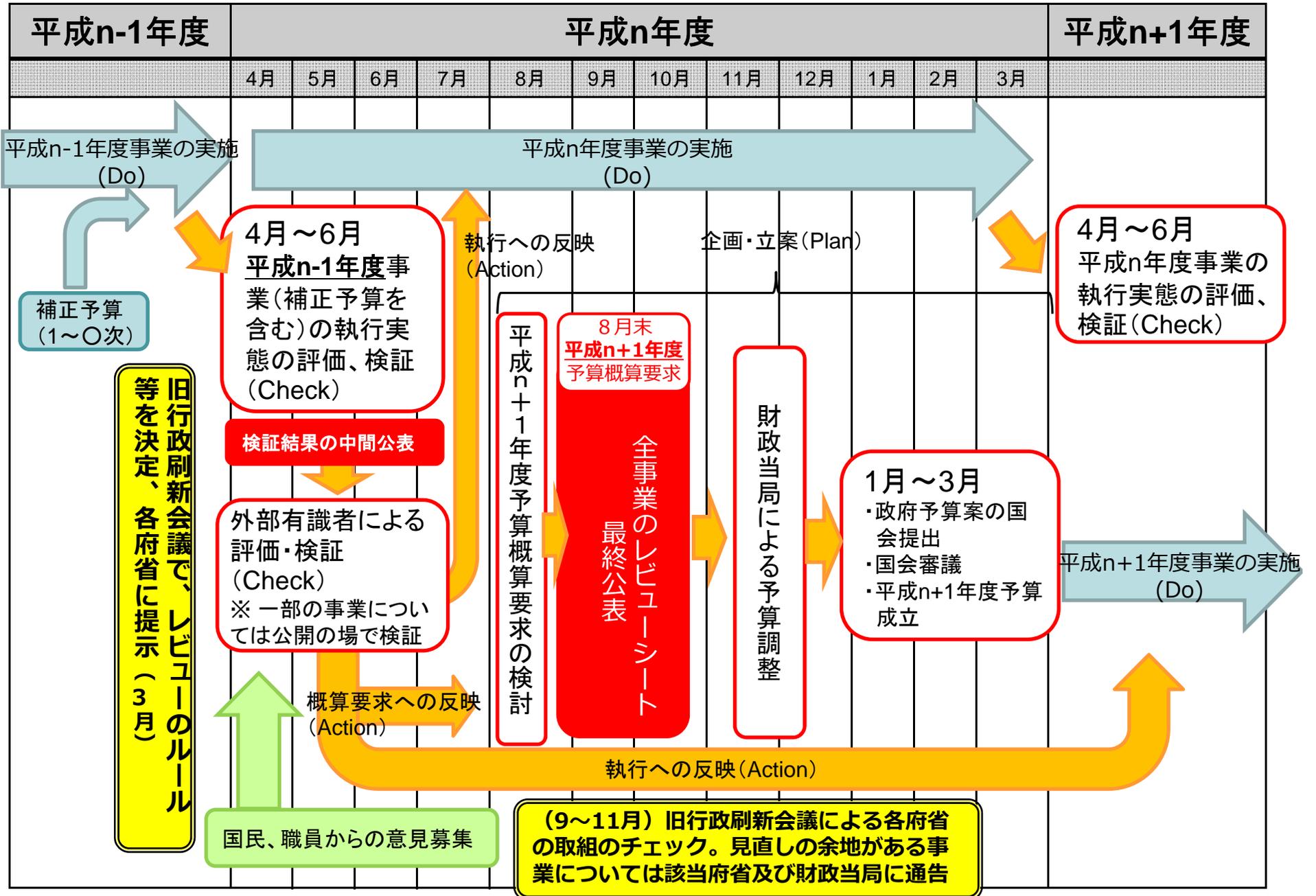
(行財政改革)

限られた人的・物的資源を有効に活用し、行政機能や政策効果を最大限向上させる真に国民のためになる行財政改革に取り組む。

(中略)

各府省の責任の下、実効性の高いPDCAサイクルの確立に向けた取組を進め、その成果を平成26年度予算編成に十分に活用していく。

行政事業レビューの流れ（イメージ）



事業番号

平成24年行政事業レビューシート (省)											
事業名	担当部局庁			作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度	担当課室										
会計区分	施策名										
指技法令 (具体的な条項も記載)	関係する計画、通知等										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)											
事業概要 (5行程度以内。別添可)											
実施方法	□直接実施		□委託・請負		□補助		□負担		□交付 □貸付 □その他		
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求						
予算額・執行額 (単位:百万円)	当初予算										
	補正予算										
	繰越し等										
	計										
執行額											
執行率 (%)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	成果実績	達成度	単位								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度活動見込
	活動実績	(当初見込み)	単位								-
単当たりコスト	(円 /)										
算出根拠											
費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由								
	計										
平成24・25年度予算内訳											

事業所管部局による点検		
評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の 資金の流れ、費目・使途 活動実績、成果実績 点検結果	<p>広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。</p> <p>国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。</p> <p>不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。</p> <p>支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。</p> <p>単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。</p> <p>受益者との負担関係は妥当であるか。</p> <p>資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</p> <p>費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか。</p> <p>他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。</p> <p>適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。</p> <p>活動実績は見込みに見合ったものであるか。</p> <p>類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。</p> <p>※類似事業名とその所管部局・府省名</p> <p>整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</p>	
	予算監視・効率化チームの所見	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	
	関連する過去のレギュレーションの事業番号	
	平成22年行政事業レビュー	平成23年行政事業レビュー

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシートの見方（全体）

事業番号							
平成23年行政事業レビューシート (省)							
事業名	担当部署	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	担当課室						
会計区分	施策名						
根拠法令 (関係法令も記載)	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	① 基礎情報						
事業概要 (5行程度以内、別添可)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等計					
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標(年度)	
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	(当初見込み)				()	()	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24年度事業計画	数 目	24年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目使途		支出先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 資金の流れが、目的・用途に適切に反映されているか。 費目・使途が、目的・用途に適切に反映されているか。	③ 事業担当部局による点検内容
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 適切な成果目標を立て、その達成に努めているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業がある場合、他部局・他府県等と適切な役割分担となっているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
④ 予算監視・効率化チームの所見			
⑤ 所見を踏まえた事業担当部局による改善点			
⑥ 補足情報			

行政事業レビューシートの見方①

何十年も前に開始された事業の場合、時代に即した事業内容になっているか？

前年度執行実績に基づいて、点検作業を行います（23年に実施するレビューは、22年度実績がベース）。

平成23年行政事業レビューシート (〇〇〇〇省)							
事業名	(例)まちづくり推進サポート事業	担当部局庁	まちづくり政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～25年度(予定)	担当課室	まちづくりサポート課		刷新 太郎		
会計区分	一般会計	施策名	潤いのあるまちづくり				
根拠法令	〇〇〇〇法	関係する計画、通知等	まちづくり推進ロードマップ等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	民間事業者、NPO、地方自治体を含めた協議会等の各主体が、自発的にまちづくりの推進に取り組み、①中心市街地の産業活性化と、②エコでバリアフリーな移動方法の整備を図ることにより、持続可能なまちづくりを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中心市街地の産業活性化やエコでバリアフリーな移動方法の整備を目的とした取組を実施する民間事業者、NPO、協議会等から申請を受けつけ、一定の効果をもたらすものと認められる事業について補助金を交付する。 また、インターネット経由で申請を行うと同時に、採用された取組を紹介するためのホームページを運営する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	400	400	350	500	150
		繰越し等	100	0	150	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	500	400	500	500		
	執行率(%)	438	250	220			
		87%	63%	44%			

担当部局名・担当者名を明記することで、事業に対する説明責任を明確にします。

目的は妥当か？
そもそも税金(借金)を投入して実施する意義のある事業か？

目的に即した事業内容・手段になっているか？

シートの最終公表時には、次年度予算要求額が記載されます。点検内容が予算要求にどのように反映されたかが分かります。
※この事業の場合、点検内容が適切に反映され、予算要求額大幅削減となっています。

執行率が低いのはなぜか？理由をきちんと把握しているか？

前年度の執行実績に基づいた予算額になっているか？

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

行政事業レビューシートの見方①②

この事業を実施することでどのような成果が生み出され、どのように国民の利益となるかが分かります。
 ※この事業の場合、事業担当者は、成果を数値・数量で表すことは困難と記載していますが、例えばエゴ移動網の成果としてCO2排出削減量などが考えられます。

記載された成果指標は真に国民の利益となるものか？

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	成果実績	達成度					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	採用件数／申請件数		件	220/360 (200)	138/143 (200)	56/68 (150)	— (100)
単位当たり コスト	392万円／件		算出根拠	平成22年度の全体の執行額÷採用件数			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金	480	130	予算要求大幅削減との点検結果			
	広報費	20	20				
計	500	150					

目標値に対する各年度の達成度は十分か？不十分の場合、点検結果において、その理由などの問題把握をしているか？

活動実績の見込みは適切か？見込みに対して活動実績が達成されているか？達成されていない場合、点検結果において、その理由などの問題把握をしているか？

各費目毎の予算額増減を見ると、事業予算の中でもどの部分を削減したのかが分かります。
 ※この事業の場合、広報費は据え置き、補助金部分で予算削減を行っています。

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

行政事業レビューシートの見方③

担当部局の自己評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選びます。

○：十分できている
 △：一部できている
 ×：できていない
 -：該当しない

なお、△、×の場合は、その理由を記載します。

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	※この事業の場合、22年度執行率は44%と低調でしたが、担当部局は、その理由をきちんと把握しないまま、単に広報強化を来年度の対応として掲げてしまっています。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	採用された事業の紹介用HPの管理・運営については、平成22年度までは随意契約を行っていたが、本年度からは一般競争入札を取り入れ、競争性を確保するよう努めている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	※この事業の場合、成果目標を設定していないにもかかわらず、評価では「○」を付しています。また、次頁の予算監視・効率化チーム所見にあるとおり、他府省との類似事業がありますが、担当部局は類似事業の存在を把握していないようです。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今年度は、より多くの申請を得るべく、過去の取り組み事例等についての広報強化を実施している。24年度も引き続きこの取り組みを継続し、申請件数の増加を図る。		

事業を直接実施している担当部局による点検項目。各担当者が、事業の点検を行うべく、これらの項目についてどのような評価をしているかが分かります。

※この事業の場合、22年度執行率は44%と低調でしたが、担当部局は、その理由をきちんと把握しないまま、単に広報強化を来年度の対応として掲げてしまっています。

※この事業の場合、成果目標を設定していないにもかかわらず、評価では「○」を付しています。また、次頁の予算監視・効率化チーム所見にあるとおり、他府省との類似事業がありますが、担当部局は類似事業の存在を把握していないようです。

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

行政事業レビューシートの見方④⑤⑥

予算監視・効率化チームの最終的な評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選びます：

- **廃止**：事業全体として効果が薄い場合、国の事業として実施する必要性が認められない場合 等
- **抜本的改善**：効果の薄いメニューが多いなど、仮に国の事業としての必要性は認められても、事業内容について大幅な見直しが必要と判断される場合 等
- **一部改善**：国の事業としての必要性は認められるが、効果の薄いメニューがいくつか含まれるなど事業の一部に見直す点がある場合 等
- **現状通り**：特段見直す点が認められない場合 等

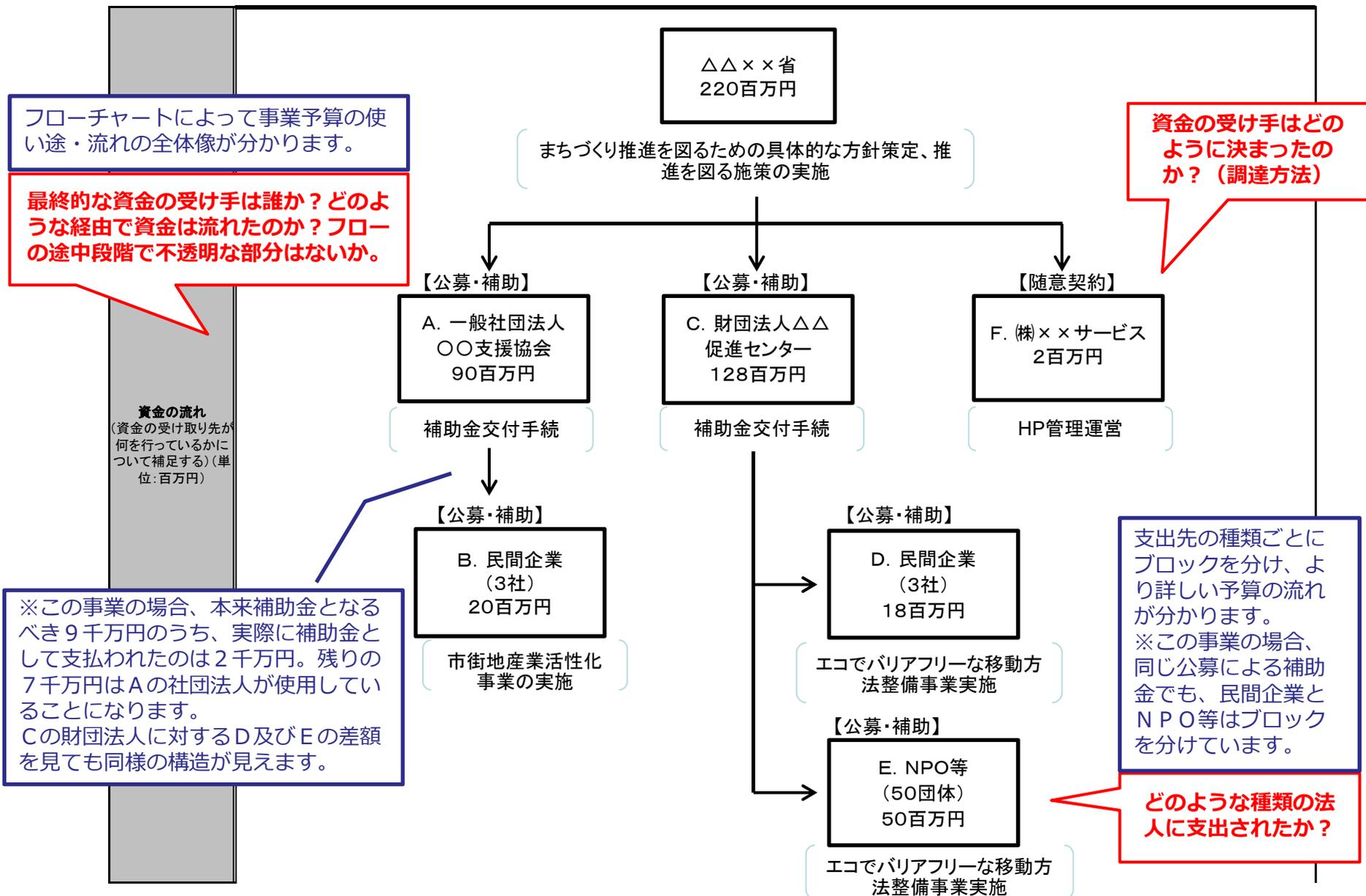
担当部局の点検結果をもとに、副大臣や外部有識者、職員で構成される「予算監視・効率化チーム」の考える予算要求への反映方針や、より効率的・効果的な事業実施にむけた改善点などが分かります。

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	申請件数は年々減少しており、現在の事業の在り方はまちづくりを推進する事業者のニーズと合致していない。また、事業内容に他府省(△△△△省、□□□□省)との事業の重複が見られる。ただし、事業の目的は否定されないものであるため、予算要求額を大幅削減とする。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
予算要求額を大幅削減し、他府省との重複の排除や地方におけるニーズの適切な把握に努め、来年度中に新たな実施内容を検討する。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
特記なし	

予算監視・効率化チーム所見を受けた担当部局による再見直し。同チームからの指摘内容を踏まえ、適切な改善策を取ろうとしているか？

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

行政事業レビューシートの見方⑦



(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

行政事業レビューシートの見方⑧

※この事業の場合、資金の流れフローチャートで明らかになった補助金以外に使用されている7千万円の大半は、Aの社団法人の運営費に使われています。いわゆる「中抜き」構造になっていることが分かります。

事業目的に照らし合わせて、ムダ・不適切と思われる使い方はないか？
いわゆる「中抜き」構造はないか？

※この事業の場合、金の流れフローチャートで明らかになった補助金以外に使用されている6千万円は、応募のあった取組の審査業務という、この事業の目的に沿った使われ方がなされていることが分かります。

A. 一般社団法人〇〇支援協会			D. (株)まちづくり〇〇		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員、補助職員	38	工事費	商店街アーケード改築費	6
事業費	市街地産業活性化事業への補助	20	購入費	機材購入費	4
事務所維持費	事務所賃貸料	20			
広報費	セミナー開催費、パンフレット制作費	8			
システム運営費	HP運営・管理費等	2			
旅費	審査委員旅費	1			
その他	通信費、光熱費、消耗品費	1			
計		90	計		10
B. (株)〇〇建設			E. NPO法人まちづくり〇〇		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	テナントミックスにかかる工事費	12	賃借料	空き店舗賃借料	1
計		12	計		1
C. 財団法人△△促進センター			F. (株)××サービス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	エコでパリアフリーな移動方法整備事業への補助	68	広報費	HP掲載コンテンツの企画・作成	2
人件費	全国10か所における審査会開催時対応のための派遣職員	35	システム運営費	HPの運営・管理	0
会議費	全国10か所における審査会開催	15			
旅費	審査委員旅費、職員旅費	10			
計		128	計		2

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

※この事業の場合、採用された取組紹介用のHP運営は、Fの事業者が実施しているはずですが、左欄のHP運営は、単に社団法人それ自体のHPの運営に経費を使用している可能性があります。仮に取組紹介用のHP運営であったとしても、Fの事業者のHP運営と重複することとなります。

種類別ブロックで支出先が複数の場合、支出額の最も大きい1者における用途を、代表例として記載しています。

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

行政事業レビューシートの見方⑨

支出先上位10者リスト

ブロック間で同じ団体・企業がないか？グループ会社ばかりが名を連ねていないか？

種類別ブロック毎に、支出額の大きい上位10者をリストアップしています。

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人〇〇支援協会	応募事業の審査、補助金の交付事務	90	公募・選定	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)〇〇建設	〇〇商店街における市街地産業活性化事業	12	公募・選定	—
2	△△開発(株)	△△駅前における市街地産業活性化事業	5	公募・選定	—
3	(株)××インターナショナル	××地区における市街地産業活性化事業	3	公募・選定	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人△△促進センター	応募事業の審査、補助金の交付事務	128	公募・選定	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まちづくり〇〇	〇〇地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	10	公募・選定	—
2	(株)△△計画	△△市△△地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	5	公募・選定	—
3	××街づくり推進(有)	××地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	3	公募・選定	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人まちづくり〇〇	〇〇地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	1	公募・選定	—
2	NPO法人△△トラスト	△△地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	1	公募・選定	—
3	NPO法人××コミュニティ	××地区におけるエコでバリアフリーな移動方法整備事業	1	公募・選定	—
4	NPO法人……	……(中略)	1	公募・選定	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)××サービス	HP掲載コンテンツの企画・作成、管理・運用	2	随意契約	—

なぜ競争入札ではなく随意契約なのか？競争性が保たれているか？

(注) この事業は架空のものであり、実際には存在しません。

平成24年における行政事業レビューについて

行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）は、各府省自らが、自律的に、概算要求前の段階において、原則すべての事業について、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われたか（使途）といった実態を把握し、これを国民に明らかにした上で、事業仕分けの手法も用いながら事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させる取組である。

レビューの取組の最大のポイントは、チェックの過程を公表することを前提に、各府省、とりわけ担当者・担当部局が、その実施事業について執行実態を踏まえながら、国民の視点に立ってゼロベースで点検を行い、自ら改善することにある。

また、レビューの取組は、平成23年6月7日の閣議決定において、各府省における政策効果の高い事業の立案、効率的な予算の執行等を不断に進めるとともに、国の行政に関する国民への説明責任と透明性を確保するため、政府において、これを毎年実施していくこととされたところである。

この取組を通じて、例えば、前任者から引き継いだ事業を効果等の検証なしに実行してはいないか、その事業は現場で真に評価されるものになっているか、そもそも厳しい財政事情の下で優先的に実行しなければならぬ事業なのかといった観点から継続的に真剣な見直しを行っていくことで、公共サービス品質の向上が図られていく。こうした事業ベースでのPDCA（Plan：企画・立案、Do：執行、Check：評価・検証、Action：反映）サイクルの徹底を図る取組は、行政に携わる者の使命そのものであり、これを積み重ねていくことで、行政に対する国民の信頼を得ていくことも期待される。

平成23年におけるレビューの取組は、東日本大震災への対応に政府一丸となって取り組んでいることを踏まえ、平成23年4月7日の行政刷新会議決定により、各府省における行動計画の作成、公開プロセスの実施及び行政事業レビューシートの中間公表は要しないこととされた。平成24年は、各府省の主體的、自律的な取組をより一層強化し、予算監視・効率化チームの更なる機能発揮等を通じたレビューの着実な実施及び定着が図られるよう、以下、統一的なルールを示す。

1 基本原則

レビューは、事業仕分けの内生化・定常化を図ることから、『事業仕分け』の基本原則の確認（平成22年3月11日行政刷新会議）を踏まえ実施しなければならない。

2 体制整備

(1) 予算監視・効率化チームを中心とした取組体制の整備

① 各府省は、「予算編成等の在り方の改革について」（平成21年10月23日閣議決定）等に基づき設置された予算監視・効率化チーム（以下「チーム」という。）を中心に、レビューに取り組み責任者・担当者定めるとともに、地方支分部局等を含めた関係者が連携・協力できる体制を構築するものとする。

② チームは、以下の取組を行うものとする。

- ア 各部署が作成する行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）の適切な記入の指導
- イ 外部有識者の参画を得た公開の場での事業の点検及び評価（公開プロセス）
- ウ 担当部署による事業の点検結果及び予算の支出先、使途といった実態や成果を踏まえた事業それぞれの厳しい点検
- エ ウの点検の結果（所見）のとりまとめ
- オ チームの所見を踏まえた担当部署における事業の改善状況の点検
- カ 当該府省全体の概算要求への反映状況の確認及びとりまとめ

③ チームは、「平成23年における行政事業レビュー（「国丸ごと仕分け」）の取組と今後の課題について」（平成23年10月20日行政刷新会議）の3に掲げる論点や4に掲げる課題（特に「成果指標」、「活動指標」、「単位当たりコスト」及び「事業所管部署の点検」欄等の記載）を踏まえ、レビューの取組の改善を着実に進めるものとする。

④ レビューは各府省自らが、自律的に実施する取組であることに鑑み、チームは、②及び③に加えて、主体的かつ不断に創意工夫を重ねながら、レビューの実効性向上のための取組を積極的に行うものとする。

(2) 行動計画の策定

各府省は、行政刷新会議事務局（以下「事務局」という。）が別途定める期日までに行動計画を策定し、事務局に提出するものとする。行動計画には、以下の事項に係る基本的な考え及び取組を定めるものとする。

- ① レビューの取組体制
- ② 予算の支出先や費目・使途、現場確認など実態把握
- ③ レビューシートの作成及び公表
- ④ 公開プロセスの実施を含めた事業の点検
- ⑤ 点検結果の概算要求及び予算執行への反映
- ⑥ 国民や職員からの意見・提言募集、人事評価への反映などレビューの実効性向上のための取組
- ⑦ その他当該府省の取組において必要な事項
- ⑧ 平成24年の取組のスケジュール

3 レビューシートの作成及び中間公表

(1) 事業単位の整理

各府省は、平成23年度の事業（同年度限りで終了した事業を含み、各府省の事務的経費、人件費等は除く。）について、4月中旬までに、点検の対象となる事業の単位（以下「事業単位」という。）を整理する。事業単位の整理に当たっては、国民に対する説明責任を果たす観点から、事業内容が国民にとってわかりやすいものとなるよう、特に留意するものとする。

(2) レビューシートの作成及び中間公表

① 各府省は、事業単位ごとに、別途、事務局が示す様式にしたがって、レビューシートを作成する。

レビューシートの作成に当たっては、国民に対する説明責任を果たす観点から、支出先や費目・用途の十分な把握とわかりやすい記述が行われるよう、特に留意するものとする。

② 事業所管部局は、予算の支出先、用途といった実態や成果を踏まえ、事業の厳しい点検を行い、その点検結果をレビューシートにわかりやすく記載する。

③ 事業所管部局は、「平成23年における行政事業レビュー（「国丸ごと仕分け）」の取組と今後の課題について」（平成23年10月20日行政刷新会議）の3に掲げる論点や4に掲げる課題（特に「成果指標」、「活動指標」、「単位当たりコスト」及び「事業所管部局の点検」欄等の記載）を踏まえ、レビューシートの記載の改善を着実に進めるものとする。

④ 事業内容の理解に資する資料を適宜添付することは望ましい取組である。この場合、国民の目から見たわかりやすさも確保する必要があることから必要最小限のものとする。

⑤ レビューシートについては、事業の目的、概要、各年度の執行額、成果目標、事業所管部局による点検結果など記入可能な事項を記入の上、

ア 公開プロセスの対象となる事業（以下「公開プロセス対象事業」という。）に係るものについては、原則として公開プロセスの開始日の10日前までに、

イ その他の事業（以下「公開プロセス非対象事業」という。）に係るものについては6月末、遅くとも7月上旬までに

各府省のホームページ等において公表し（中間公表）、当該事業の見直しに関する国民からの意見募集を行うものとする。その際、国民がレビューの過程で公表される情報に容易にアクセスできるものとなるよう、事務局が別途示す方法により公表を行うものとする。

4 公開プロセスの実施

(1) 対象事業の選定

① チームは、以下の基準のいずれかに該当する事業の中から、公開プロセス対象事業を選定するものとする。

- ア 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの
- イ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの
- ウ 事業の執行に関して、過去に、行政刷新会議、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されているもの
- エ その他公開の場で外部の視点による検証を行うことが有効と判断されるもの

② その際、公開プロセス対象事業の点検に限られた時間と人的労力を効果的かつ効率的に活用するため、政策評価における平成23年度実績評価（平成23年度に実施した施策について、平成24年度に評価を行うもの）の対象となる施策に関連する事業又は①アの基準に該当する事業に重点を置きつつ選定を行うものとする。

また、原則として、事業単位で1億円未満のものについては対象としないものとする。ただし、複数の1億円未満の事業を一括りにして、その総額が1億円を超える場合や、1億円を超えるものがない、又はほとんどない府省において、①の基準のいずれかに該当するものがある場合はこの限りではない。

③ 事務局は、各府省が選定した公開プロセス対象事業のほかに、又はその一部若しくは全部に替えて、①及び②に照らして公開プロセスの対象に追加すべき事業があると判断する場合、各府省に対し、対象事業の追加を求めることができる。

④ 各府省は、公開プロセス対象事業の数を当該府省の所掌する事業数の多寡等を踏まえて判断する。また、公開プロセスの実施期間はおおむね1～3日程度を別途に、事業数に応じて設定するものとする。なお、レビューの対象事業数が一けたであるなど極めて少なく、かつ、①の基準に該当する事業がないと考える府省は、公開プロセスの取扱いについて、事業単位を整理する段階で、事務局に事前に協議を行うものとする。

(2) 外部有識者等の選定方法

① 公開プロセスに参加する外部有識者は各府省及び行政刷新会議が、公開プロセスのコーディネーターは行政刷新会議が指名する。

② 公開プロセスに参加する外部有識者及びコーディネーターは、以下のいずれかの要件を満たす者の中から、過去の実績、職歴等を勘案して指名するものとする。

- ・ 予算の実際の使われ方など予算執行の現場に知見を有する者
- ・ 行政全般、個別の行政分野の在り方等に識見を有する者
- ・ 独立行政法人や公益法人の仕組み・実態・問題等に知見を有する者

- ・民間取引の実態や、地域や現場で生じている問題等に知見を有する者
 - ・事業仕分け等やレビューの公開プロセスの経験を有する者
- ③ 各府省が指名する外部有識者のうち、公開プロセス対象事業の執行に関し利害関係がある者及び過去3年間において公開プロセス対象事業を所管している部に設置されている審議会・検討会等の委員・専門委員等になっていた者は、当該事業に係る議論及び評価に参加することができない。
- ④ 各府省が指名する外部有識者が②及び③に照らして不相当であると認められる場合は、行政刷新会議は、各府省に対し、外部有識者の交代を求めることができる。

(3) 事前勉強会及び現地ヒアリングの実施等

各府省は、公開プロセスの実施に先立ち、外部有識者に対し、公開プロセス対象事業に係る事前勉強会及び現地ヒアリングの機会を随時提供するとともに、外部有識者から資料の提供、現地ヒアリングの実施等の要請があった場合には、誠実かつ迅速に対応するものとする。

(4) 公開プロセスの進め方

- ① 公開プロセスは、コーディネーターの進行の下で実施する。
- ② 公開プロセスに参加する外部有識者は6名とし、各府省及び行政刷新会議が指名した外部有識者からそれぞれ3名を充てる。
- ③ 評価は事業の内容の検証を中心に行うものとし、評価の選択肢は、「廃止」、「抜本的改善」、「一部改善」及び「現状通り」の4つとする。それぞれの選択肢の基本的な考え方は以下のとおり。
 - ・廃止：事業全体として効果が薄い場合、国の事業として実施する必要性が認められない場合等
 - ・抜本的改善：効果の薄いメニューが多いなど、仮に国の事業としての必要性は認められても事業内容について大幅な見直しが必要と判断される場合等
 - ・一部改善：国の事業としての必要性は認められるが、効果の薄いメニューがいくつか含まれるなど事業内容の一部に見直す点がある場合等
 - ・現状通り：特段見直す点が認められない場合等

④ 評価結果のとりまとめ役は、原則として、チームの長である副大臣又は大臣政務官が務めるものとする。評価結果は、外部有識者の評価において最も得票数が多い選択肢によるものとし、最も得票数が多い選択肢が複数ある場合は、とりまとめ役が、票数全体の分布、外部有識者のコメント、評価に至るまでの議論等を総合的に勘案して判断するものとする（「現状通り」を除く。）。

⑤ とりまとめ役は、評価結果を発表するとともに、評価結果にとりまとめコメントを付すものとする。とりまとめコメントは、評価に至るまでの議論の内容、外部有識者のコメント等を総合的に勘案して、事業の見直しの内容やその他留意すべき点を説明するものとする。なお、評価結果及びとりまとめコメントは、概算要求に当たっての最終判断となるものではないが、公開の場での議論の結果であることを踏まえ、各府省における概算要求に向けての事業の検討において最大限尊重することが必要である。

⑥ なお、公開プロセスまでに、課題の整理にとどまらず、具体的な「見直し案」を明示し、その内容について議論及び評価を行うといった積極的な取組は推奨されるべきものであるが、このような取組を行う場合には、十分な時間的余裕を持って、事務局に事前に協議を行うものとする。

(5) 実施時期

公開プロセスは、5月下旬から6月末までを目途に実施することを原則とする。

5 チームによる点検及び概算要求等への反映

(1) 点検を行う体制

点検を行う事業の数が数百にも及ぶような府省においては、事業の十分な点検を行う観点から、チームの下に複数のワーキングチームを設け分担して点検を行うなど、厳正な点検を効率的に行える体制を整備するものとする。

(2) 外部有識者による点検

レビュアーは外部性を確保しながら行わなければならない厳正さが失われる可能性があることにかんがみ、各府省は、全ての公開プロセス非対象事業の点検について、外部有識者の知見を求めなければならない。その際、事業の数が多数に及ぶ府省においては、各府省が指名した公開プロセスの外部有識者の協力を得る等、必要に応じ、外部有識者による点検機能を拡充するものとする。

(3) 所見欄への記入

チームは、その点検結果を所見としてレビューシートの所定の欄に記入するものとする。平成23年度の事業の点検結果については、「廃止」、「抜本的改善」、「一部改善」又は「現状通り」との評価結果を明記した上で、具体的な所見を記入するものとする。

(4) 概算要求等への反映

各府省は、チームの所見を平成25年度予算概算要求や予算執行等に的確に反映するものとする。この場合、国民への説明責任を果たす観点から、チーム所見を踏まえてどのように検証を行ったのか、どのように改善を行ったのかなど、その反映状況等について、レビューシートの所定の欄にわかりやすく記述するものとする。

6 点検結果の最終公表

(1) レビューシート of 最終公表

各府省は、チームの所見と所見を踏まえた事業の改善点、平成25年度予算概要要求における要求額等を記入したレビューシートを、事務局が別途示す方法により、平成25年度予算概要要求の提出期限までに公表するものとする。

(2) 概要要求への反映状況の公表

各府省は、チームの所見の各事業への反映状況や反映額の総額等を取りまとめ、事務局が別途示す様式に記入の上、レビューシート of 公表と併せて公表するものとする。

7 レビュー対象事業以外の事業の取扱い

(1) レビューシートの作成・公表

国民に対する情報開示及びレビューによる点検結果の概要要求への反映状況の検証等に活用するため、各府省は、レビューの対象事業である平成23年度の事業のほか、

ア 平成24年度から開始された事業（平成24年度新規事業）

イ 平成25年度予算概要要求において新規に要求する事業（平成25年度新規要求事業）

についても、レビューシートに事業の目的、概要、成果目標・成果実績、活動指標・活動実績、単位当たりコストなど記入可能な事項を記入の上、公表するものとする。

公表については、アの事業に係るものは3の(2)の③及び6の規定に準じて行うものとする（平成23年度の事業と同じ時期に中間公表及び最終公表）。また、イの事業に係るものについては、6の規定に準じて行うが、その時期について本年は平成25年度予算概要要求の提出期限の2週間後以内を目途に公表するものとする。

(2) チームによる点検及び概要要求等への反映

① 国の事業の有効性、効率性及び透明性を確保するため、チームは、(1)のア及びイの事業について、基本的に以下の事項に係る点検を行うものとする。

[平成24年度新規事業]

- ・ 実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか
- ・ 執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか
- ・ 事業の成果目標及び活動指標が立てられているか

[平成25年度新規要求事業]

- ・ 過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか（事業仕分け等において廃止などと結論づけられた事業の類似のものが、名称を変えて、新規に要求する事業となっていないか等）

- ・事業の成果目標及び活動指標が立てられているか、また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか（費用対効果、投資対効果等）、その際、より効果的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか
- ・直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに応えるものとなっているか（事業の目的の妥当性や緊急性、国民のニーズのすくい上げ方等）
- ・そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッション（任務）なのか

② チームは、①の点検の結果を所見としてレビューシートの上記の欄に記入するものとする。この場合、①に掲げる事項に係る検討が十分行われているかについて、具体的な所見を記入するものとする。

また、各府省は、5の（4）の規定に準じてチーム所見の反映等を行うものとする。

8 行政刷新会議による点検等

（1）最終公表後の点検

行政刷新会議は、各府省の点検が十分なものとなっているか、点検結果が的確に概算要求に反映されているか等についてチェックを行い、必要に応じ、チェックの結果に基づき指摘を各府省に対し行うものとする。

なお、特に見直しの余地があると考えられる事業がある場合には、行政刷新会議の判断により、当該事業を対象として秋に事業仕分けを行うものとする。

（2）レビューの取組に係る行政刷新会議への報告等

① 各府省は、行政刷新会議からの求めに応じ、同会議にチームの取組や公開プロセスの実施等のレビューの取組に係る報告等を行うものとする。

② 本ルールのほか、レビューの実施に必要な事項は、事務局から随時提示し、各府省においては、事務局と調整しながらレビューを実施するものとする。また、事務局は、レビューの取組に関するチームの会合への陪席を行えるものとする。

行政刷新会議は、本ルールや事務局から提示された事項に則してレビューを行うていない府省があると認める場合は、当該府省に対し、必要な改善を行うよう求めるものとする。

9 その他重要事項

（1）人事評価への反映

各府省は、職員による事業の点検や点検結果の予算への反映等への真摯な取組が当該職員の人事評価に適切に反映されるよう工夫を行うものとする。

（2）政策評価との連携

各府省は、政策体系における事業の位置付けを踏まえて事業単位の整理や点検を行うなど、政策評価との関連性に留意しながらレビューを行うものとする。

(3) レビューの効率的な実施

各府省及び事務局は、レビューの効率的、効果的な実施に努めるものとする。

平成24年における行政事業レビューの進め方について

- 3月9日 **行政刷新会議**
・24年の進め方についての意見交換・決定
- 3月下旬～
4月上旬 [各府省の行動計画の公表]
- 5月中旬 **行政刷新会議**
・各府省（予算監視・効率化チーム）の取組状況・公開プロセス対象事業の報告、外部有識者の指名
- 5月下旬～
6月下旬 [各府省における公開プロセスの実施]
- 6月下旬～
7月上旬 [各府省における行政事業レビューシートの中間公表]
- 7月上旬 **行政刷新会議**
・公開プロセスの結果を含む各府省（予算監視・効率化チーム）の取組状況の報告
- [各府省の予算監視・効率化チームによる点検及び概算要求等への反映]
- 8月下旬 [各府省における行政事業レビューシート最終版の公表、レビュー結果の平成25年度予算概算要求への反映状況の公表]
- 秋 **行政刷新会議**
・各府省のレビューの取組のチェック等（必要に応じ、各府省に指摘）
[行政刷新会議の判断により、事業仕分け]

※ 状況によりスケジュールの変更がありうる

行政事業レビュー（国丸ごと仕分け）の実施について

平成23年6月7日
閣議決定

- 1 行政事業レビュー（国丸ごと仕分け）は、各府省自らが、自律的に、予算の概算要求前の段階において、原則すべての事業について、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われたか（使途）といった実態を把握し、これを国民に明らかにした上で、事業仕分けの手法も用いながら事業の内容や効果の点検を行い、その結果を概算要求や執行等に反映させる取組である。具体的には、行動計画の策定、公開プロセスの実施、行政事業レビューシートの作成及び公表、事業の点検結果の概算要求への反映等の取組を行うものである。
- 2 行政事業レビューは、平成22年に開始されたが、各府省における政策効果の高い事業の立案、効率的な予算の執行等を不断に進めるとともに、国の行政に関する国民への説明責任と透明性を確保するため、政府において、これを毎年実施していくこととする。